

放送を巡る諸課題に関する検討会（第3回）議事要旨

1. 日時

平成27年12月18日（金）15時00分～16時30分

2. 場所

総務省8階第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

多賀谷座長、新美座長代理、岩浪構成員、大谷構成員、奥構成員、川住構成員、北構成員、清原構成員、近藤構成員、宍戸構成員、鈴木構成員、長田構成員、三友構成員、三膳構成員

（2）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、飯倉同局放送政策課企画官、平松同課課長補佐

4. 議事要旨

（1）構成員等からのプレゼンテーション

①「ネット時代における放送業界の目指すべき姿～映像の持つ力の極大化～」

（北構成員）

- ・ 2030年に、誰が、どういう状態になることを目指すのか、というゴールを考え、ロードマップを作っていくことが必要ではないか。
- ・ 映像の持つ力が最大限発揮され、映像を観ることによって人が感動し、心が動けば人が動く、人が動けば金が動く。映像を観ることが、目的ではなく手段として活用されている状態を目指すべき。
- ・ テレビの広告収入が頭打ちとなっていく中で、地方局のコンテンツを含めたあらゆる映像のメタデータ化と視聴データの解析による新たな映像ビジネスの利活用プラットフォームが必要になると思う。これは、巨大なアーカイブの中から、映像を容易に検索して呼び出せるようにすることで、映像の持つ力を極大化していこうというアイデア。
- ・ 県単位あるいは地域ブロック単位で、ローカル局、ケーブルテレビ、新聞社、ラジオ局などが連携・提携し、ヒト・モノ・カネ・情報を共有することによって、効率化が図られている状態を目指すべき。

②「ケーブルテレビ業界の展望」（川住構成員）

- ・ 全体として、ケーブルテレビ事業は放送外収入が事業の柱になっている。一方、エンドユーザーの視聴デバイスとしては引き続きテレビが圧倒的に観られている。

- ・ ケーブルテレビ加入者は、有料映像コンテンツを積極的に利用しており、有料動画サービスへの加入障壁は低いと考えられることから、そこがゲートウェイとなる可能性がある。
- ・ 全体としてケーブルテレビ事業者へのニーズは、自治体の窓口代替等の地域密着の生活新サービスであり、今後これらをどのように取り込んでいけるか、またそれを経済合理的にどのように提供していけるかが、ケーブルテレビ事業者の今後の事業戦略の鍵となるだろう。

③「スマホ時代の地上波テレビ局の生き残り戦略」

(富山和彦氏(株)経営共創基盤 代表取締役CEO)

- ・ ローカル局やCATVのような地域密着型のローカル(L)型ビジネスモデルは、県単位では最低限の経営単位を維持できなくなっている。「広域統合」をするか、地域密着のローカル局やCATVなどと統合して「範囲の経済性」を追及するかをしないか、将来的に厳しいのではないか。
- ・ 現在キー局のようなナショナル(N)型ビジネスモデルは、ネット化の時代には消えやすい。ローカル局の集合体として経営していくのか、自らグローバル(G)型ビジネスモデルとしてアジアに打って出るのかははっきりしていないと、5年後、10年後厳しいのではないか。「ゆでガエルの様に徐々に衰退していく」というのがありがちな展開。それを避けるためには、刺激を与えなければならない。
- ・ また、日本のコンテンツ産業を高付加価値型の産業にするためには、コンテンツ企業がちゃんと儲かる、そしてそこで働いている人が正当な報酬をもらえるような規制体系にしていくべきではないか。
- ・ 公共性と事業性の両立については難しい課題。今後も放送事業で公共性を担っていくには、レント^(※)が生まれる規制にするか、独占的なプレーヤーを作りそこにCSRの観点から担ってもらえるか、はじめからNPO型のモデルでやるかなどの方法を取らなければ維持できないのではないか。

(※) レント：ここでは、「参入が妨げられている場合の独占利潤や寡占による超過利潤」。(有斐閣 経済辞典第5版より抜粋)

(2) 意見交換(構成員の主な発言は以下のとおり)

【岩浪構成員】

- ・ 富山氏に2点伺いたい。放送に対するユーザーの捉え方、生活における位置づけなどは、世界各国で異なるのではないか。
- ・ 「マルチデバイス対応により、地上波テレビも動画配信サービスも差異がなくなっていることを認識」というのは具体的にはどういうことか。

【富山氏】

- ・ 放送の捉え方は、グローバル型とローカル型のミックスで世界によって異なる。ローカル型の地域密着は多様なものがある。ただ、グローバルなものがアジアでも席卷してくると、日本はローカル型の集合体になっていく可能性がある。Jリーグがそういう状況になっている。欧州ではローカルのサッカーリーグがすなわちグローバルであるが、日本のサッカーに

はローカルとナショナルしかなく、グローバルがない。ビジネスとしては、それぞれが鮮明にエッジを立てていかなければ生き残れない。

- ・ マルチデバイス対応による差異がなくなるという意味は、視聴の質と場所の問題。例えば、現時点では、50インチテレビでネットコンテンツを見ると画質は悪いが、そのうち画質の差がなくなり、テレビがネットコンテンツに占められるようになるのでは、ということ。

【清原構成員】

- ・ 自治体の立場から言えば、地域情報や災害情報の提供のため、多角的な情報伝達手段の確保が必要であり、そうした意味でいまだテレビは国民生活において重要な地位を占めているものと思う。たとえば、自治体ではケーブルテレビ事業者と協定を結び、防災行政無線やJアラートの情報が、ケーブルテレビでも文字放送等で放送されている事例がある。また、マイナンバー制度を見据えて、マイナンバーカードとテレビを活用して、住民に災害時の防災情報を提供し避難誘導を行う実証実験も行われているところである。
- ・ 川住構成員のプレゼンにおける「地域密着の生活支援型サービス」として、ケーブルテレビ事業者が、マイナンバーカードを活用した事例についての情報はるか。
- ・ 富山氏のプレゼンでは、ナショナル型はいずれなくなるという予測であったが、放送法第1条に定められているように「放送が健全な民主主義の発達に資するようにする」との観点からも、国全体としての公共情報の伝達手段が失われてしまうことを懸念。ナショナル型のモデルを残す工夫はないか。

【川住構成員】

- ・ 日本ケーブルテレビ連盟が、ログイン時に個人番号カードを使用することで自治体の行政サービスなどを利用できるプラットフォームを構築する準備をしていると聞いているが、具体化はこれからなのではないかと思う。

【富山氏】

- ・ ローカルの話はおっしゃるとおり。ローカルの中での公共性の担保は、一定の地域独占を認めるのが一つの解。今は過当競争になっているので、競争密度を下げるのが重要。ナショナル型の中で公共性を維持するのは難しく、新聞は既にネットにかなり浸食されている。同じことが放送業界でも起こるのではないか。例えば、自社内でレントを作り出せるくらい高収益のメディアコングロマリットをナショナル型モデルの担い手とする、あるいは何らかの規制の手法により、レントを作り出すなどの方法は考えられる。

【鈴木構成員】

- ・ 北構成員と富山氏に「ジャーナリズム」や「報道」の意義について伺いたい。北構成員のプレゼンの副題「映像の持つ力の極大化」においては、「報道」はどのくらいの地位を占めているのか。

【北構成員】

- ・ 「映像」には、報道も入っている。これもアーカイブ化などを行い、ビジネスとして拡大させる可能性はある。

【富山氏】

- ・ ジャーナリズムの必要性は分かっている。放送による「報道」は「編集」が介在するのが大きい。ネットにはそれがない。ネットには責任がなく、それがメディアたり得ない所以。しかし、それは、人材と手間というコストがかかるということ。これを誰が負担し、経営基盤をどうやって担保するのか。
- ・ 日本のメディア企業がそこまで発展できるのかというのが問題。一方、民間ベースで全国キー局レベルのものが、2、3くらい残って貰わないと多様性は維持できない。アジアでも競争が起きてくると言われており、これらに対抗していくことが必要。

【近藤構成員】

- ・ 厳しい経営環境についての話が続くが、日本にはコンテンツ制作の底力があるはず。日本のコンテンツ産業は、むしろクリエイターの養成のチャンスである。クラウドファンディングなど ICT を活用するなど、お金を集める力を養い、価値ある多様なコンテンツを創造することは重要。

【三膳構成員】

- ・ 「ジャーナリズム」はマネタイズ化できるかという質問をしたい。現在のローカル型の単位は小さすぎるのではないか。ローカルとして存在しうる規模と能力が一致せず、うまく機能していないのではないかと感じる。

【北構成員】

- ・ 報道のマネタイズについては、まだ具体的なビジネスモデルを描けていない。エンターテインメントは可能性があるかもしれないが、今後検討すべき課題。

【富山氏】

- ・ 自分が手がけているローカル型モデルのバス業界では、単位が県より小さいが、それが持たなくなっている。県でも単位が小さすぎであり、道州制の単位くらいに広域化するのがよいと思っている。放送の適切な単位がどのくらいかは分からないが、どんどん大きくしなければ経営的には厳しくなるのではないかと感じている。
- ・ 先ほど日本のコンテンツの制作力についての指摘があったが、底力はもちろんあると思っている。現在の放送局と制作会社の間不公平感をなくすことが必要。日本はコンテンツのバリューと報酬が不公正。米国では、規制を新たに持ち込むことでコンテンツ産業が強くなった。それに近いことを日本でもやるべきでは。

【三友構成員】

- ・ 現在は、複数の放送局が同じような質のサービスを提供している。戦略として、ビジネスモデルを変えて、資源を得意分野に集中させることで生き延びるという方法もありえるのではないか。

【北構成員】

- ・ 例えば、ニュースやスポーツの専門制作会社など細分化させることは考えられるが、米国

のような巨大な資本がグローバル型の展開を行うというのは、今の状態から具体的に想像するのは難しい。

【富山氏】

- ・ 地域において、特定分野のコンテンツを流す戦略が経済的に成り立つかは分からない。クリアなイメージが描けない。

【央戸構成員】

- ・ 是非、この検討会でも番組制作者の声を何らかの形で聞けるよう検討して欲しい。
- ・ グローバル型モデルというのは、どのような収入構造となることを想定しているのか。
- ・ ナショナル型モデルでは、公共料金モデル、新たな規制によりレントを作る、NPO型などを挙げられたが、新たな規制によるレント創出というのは具体的にはどのようなイメージか。例えば、プラットフォームにコンテンツを出している報道機関に金が入るように課税するということか。

【富山氏】

- ・ グローバル型であれば、一つはニュースコーポレーションのように、メディアコングロマリットとして、アジアの多言語で展開するような企業の母体となるようなモデルが想定される。アジアでは、将来的に中国からそのような企業が出てくる可能性があるのではないかと。
- ・ 新たな規制の手法としては、おっしゃるとおりプラットフォームに税を課す仕組みとする、あるいは区分経理上、必ずそういう金を使うよう業法の規制によって義務づけるなどがありえる。

(3) その他

最後に座長から、今後のスケジュールについて発言があった。

- ・ まずは、これまでのヒアリングや意見交換等を踏まえ、「地域における情報発信や連携の在り方」について、集中的な課題整理を行う。その後、「視聴者利益の確保・拡大」について、検討を進める。
- ・ 公共放送を巡る課題については、現在、NHKにおいてネット同時配信に係る試験提供の結果について検証中であること、インターネットでの業務の展開に当たっての受信料制度の研究を進めている最中であること等を踏まえ、議論については状況を見つつ、スケジュールリングしていく。

(以上)